



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL https://www.maruzenshowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	57,826	△5.2	4,401	4.1	4,698	6.3	3,010	△38.6
2020年3月期第2四半期	61,009	7.3	4,229	20.4	4,421	17.1	4,899	75.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,015百万円 (△6.1%) 2020年3月期第2四半期 4,276百万円 (21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	148.42	—
2020年3月期第2四半期	241.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	147,373	95,710	63.8	4,633.62
2020年3月期	144,176	92,497	63.0	4,475.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 93,978百万円 2020年3月期 90,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	3.4	9,300	4.8	10,000	5.5	7,000	△12.8	345.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	20,612,844株	2020年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	330,907株	2020年3月期	330,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	20,282,201株	2020年3月期2Q	20,257,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による緊急事態宣言発令後、企業活動、個人消費などあらゆる経済活動が抑制されました。そして、緊急事態宣言が解除された後も、引き続き外出自粛や休業要請等により経済活動は停滞し、先行き不透明な状況が続いている中で、新たな生活様式への対応を求められたことから、回復基調は緩慢にならざるを得ない状況となりました。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染拡大には歯止めがかからず、むしろ拡大が加速している国や地域もある中で、経済活動の制限緩和や経済対策による景気の回復には格差が生じており、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量については、船積み貨物、航空貨物ともに、引き続き減少となりましたが、半導体関連は、AI・IoT・5G関連の需要の高まりを受けて好調を維持したものの、全体的に荷動きの停滞が継続しました。また、国内貨物の輸送量においても、前年度における消費増税の影響に加え、コロナ・ショックも大きな下押し要因となり、消費関連貨物、生産関連貨物、建設関連貨物ともに低調に推移し、総輸送量は大幅なマイナスとなりました。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しているほか、トラックの燃料価格についても、原油価格が経済活動の再開に伴う需要の回復見通しを背景に、徐々に上昇いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度を初年度とする3か年にわたる第7次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目においては、アセット型3PL事業者として、顧客ニーズに応える機能を持つ拠点整備や、拠点間を繋ぐネットワークを強化するとともに、人材の確保と育成、品質と生産性の向上等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は57,826百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は4,401百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は4,698百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に段階取得に係る差益（2,108百万円）を計上したこともあり、3,010百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業全般としましては、新型コロナウイルス感染拡大により、一部の対策製品の取扱いが大幅に増加しましたが、その反面、大部分の既存貨物の取扱いが減少し、物流事業全体では、減収となりました。各事業別としましては、以下のとおりです。

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い増加がありましたが、建設機械の取扱い減少がありました。中部地区では、住宅資材や農薬化学品の取扱い増加がありましたが、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、日用雑貨や住宅機器の取扱い減少がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少があり、貨物自動車運送事業全体では、減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械の輸出入取扱いや非鉄金属の輸入取扱い減少がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少があり、港湾運送事業全体では、若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や荷役設備の取扱い増加がありましたが、関西地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い減少があり、減収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、医療用フィルム及びモーター関連製品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比5.4%減収の49,121百万円、セグメント利益（営業利益）は原価の低減により、前年同期比6.9%増益の3,645百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区では、工業用ガス、食品添加物の取扱いや構内設備修繕業務の増加がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありましたが、構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながら増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.2%増収の7,453百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.5%増益の520百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や設備据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比22.7%減収の1,250百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.8%減益の235百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、147,373百万円と前連結会計年度末に比べ3,196百万円増加しました。

このうち、流動資産は53,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,805百万円増加し、受取手形及び営業未収金が1,815百万円、有価証券が1,499百万円減少したことによるものです。また、固定資産は93,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,176百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が2,373百万円、投資有価証券が1,710百万円増加したことによるものです。

流動負債は30,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,213百万円、短期借入金が797百万円、未払消費税等が264百万円減少したことによるものです。また、固定負債は20,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が2,086百万円、繰延税金負債が547百万円増加したことによるものです。

純資産は、95,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,212百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2,237百万円、その他有価証券評価差額金が1,157百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より805百万円増加し、26,780百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,675百万円(前年同期比1,772百万円増)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4,490百万円および減価償却費1,964百万円の計上額、売上債権の減少額1,809百万円、そして、法人税等の支払額1,575百万円および仕入債務の減少額1,198百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,030百万円(前年同期比3,363百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出4,581百万円および有価証券取得による支出200百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、359百万円(前年同期比3,986百万円減)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,875百万円および短期借入金の返済による支出1,130百万円、配当金の支払額772百万円、長期借入金の返済による支出455百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、多くの国民の期待を担って船出した新政権により、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動正常化の両立を目指す方針が示されましたが、感染再拡大への懸念や夏の猛暑の影響を受けて、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資についても減少傾向が続いています。一方で経済回復が先行している中国向けの自動車部品、鉄鋼や非鉄金属などの素材分野の輸出が持ち直しの動きを見せ始めており、現状としてはプラスに転じつつあるものの、全体的な回復には程遠い状況となっています。今後は、海外需要の回復や政策効果に支えられた個人消費の持ち直しにより、緩やかな拡大傾向を維持するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら「物流をとめない」という社会的使命のもと、これからも高品質な物流サービスを提供してまいります。経営環境が大きく変化している中、実施2年目を迎えた第7次中期経営計画の下、限られた経営資源を効率的に活用しながら、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2021年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2020年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	14,680
受取手形及び営業未収金	26,413	24,598
有価証券	9,799	8,299
貯蔵品	189	234
前払費用	862	1,022
その他	4,635	4,961
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,776	53,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,243	27,401
機械及び装置(純額)	3,518	3,449
船舶(純額)	—	2
車両(純額)	1,096	1,253
工具、器具及び備品(純額)	168	180
リース資産(純額)	624	806
土地	28,890	28,897
建設仮勘定	2,259	4,633
有形固定資産合計	63,802	66,625
無形固定資産		
のれん	2,475	2,184
その他	1,049	1,040
無形固定資産合計	3,525	3,225
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	16,640
長期貸付金	277	275
繰延税金資産	705	691
退職給付に係る資産	3	5
その他	6,198	6,154
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	22,072	23,726
固定資産合計	89,400	93,576
資産合計	144,176	147,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,737	10,523
短期借入金	13,351	12,553
1年内償還予定の社債	—	400
未払金	1,325	1,138
未払法人税等	1,677	1,483
未払消費税等	856	592
未払費用	1,832	1,879
賞与引当金	1,613	1,578
役員賞与引当金	4	6
災害損失引当金	325	112
その他	568	602
流動負債合計	33,293	30,870
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	12,755	14,842
繰延税金負債	3,047	3,594
役員退職慰労引当金	90	92
退職給付に係る負債	520	455
資産除去債務	736	750
その他	833	1,055
固定負債合計	18,385	20,791
負債合計	51,679	51,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	68,255	70,492
自己株式	△602	△604
株主資本合計	87,718	89,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	4,603
為替換算調整勘定	△251	△448
退職給付に係る調整累計額	△147	△129
その他の包括利益累計額合計	3,046	4,024
非支配株主持分	1,731	1,731
純資産合計	92,497	95,710
負債純資産合計	144,176	147,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	61,009	57,826
営業原価	54,312	51,074
営業総利益	6,696	6,751
販売費及び一般管理費	2,467	2,349
営業利益	4,229	4,401
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	271	251
持分法による投資利益	17	21
雑収入	88	134
営業外収益合計	380	414
営業外費用		
支払利息	79	85
訴訟和解金	58	—
雑支出	49	32
営業外費用合計	187	118
経常利益	4,421	4,698
特別利益		
固定資産売却益	29	28
段階取得に係る差益	2,108	—
特別利益合計	2,137	28
特別損失		
固定資産除売却損	35	236
災害による損失	157	—
特別損失合計	193	236
税金等調整前四半期純利益	6,365	4,490
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,415
法人税等調整額	5	37
法人税等合計	1,448	1,452
四半期純利益	4,917	3,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,899	3,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,917	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	1,168
為替換算調整勘定	△34	△196
退職給付に係る調整額	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△11
その他の包括利益合計	△641	977
四半期包括利益	4,276	4,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,259	3,987
非支配株主に係る四半期包括利益	17	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,365	4,490
減価償却費	2,002	1,964
のれん償却額	290	290
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,108	—
受取利息及び受取配当金	△274	△259
支払利息	79	85
持分法による投資損益(△は益)	△17	△21
固定資産除売却損益(△は益)	5	208
売上債権の増減額(△は増加)	1,376	1,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	34	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,501	△1,198
災害損失	157	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△200	△227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△373	1
その他	△523	△5
小計	5,314	7,092
利息及び配当金の受取額	276	259
利息の支払額	△84	△83
法人税等の支払額	△1,585	△1,575
災害損失の支払額	△18	△219
保険金の受取額	—	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,903	5,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△4,581
有形固定資産の売却による収入	31	29
無形固定資産の取得による支出	△106	△83
投資有価証券の取得による支出	△17	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,489	—
貸付けによる支出	△9	△7
その他	△46	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,394	△5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490	△1,130
長期借入れによる収入	5,428	2,875
長期借入金の返済による支出	△520	△455
配当金の支払額	△721	△772
その他	△330	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,345	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155	805
現金及び現金同等物の期首残高	23,896	25,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,741	26,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,949	7,441	59,390	1,618	61,009	—	61,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	262	262	△262	—
計	51,949	7,441	59,390	1,880	61,271	△262	61,009
セグメント利益	3,409	484	3,893	335	4,229	—	4,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△262百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,121	7,453	56,575	1,250	57,826	—	57,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	261	261	△261	—
計	49,121	7,453	56,575	1,512	58,088	△261	57,826
セグメント利益	3,645	520	4,165	235	4,401	—	4,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△261百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。